

奈良県 県内企業動向調査

(令和2年7-9月期)

調査結果報告書

令和2年7月実施

※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査精度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が3.3ポイント増加し、さらに「悪化」とした企業が5.7ポイント減少したことから、全体では悪化幅が9.0ポイント縮小し、**厳しさが和らいだ**。
- 来期の見通しについては、「好転」とした企業が1.7ポイント減少し、「悪化」とした企業が3.1ポイント減少することから、全体では悪化幅が1.4ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。

業種別の業況

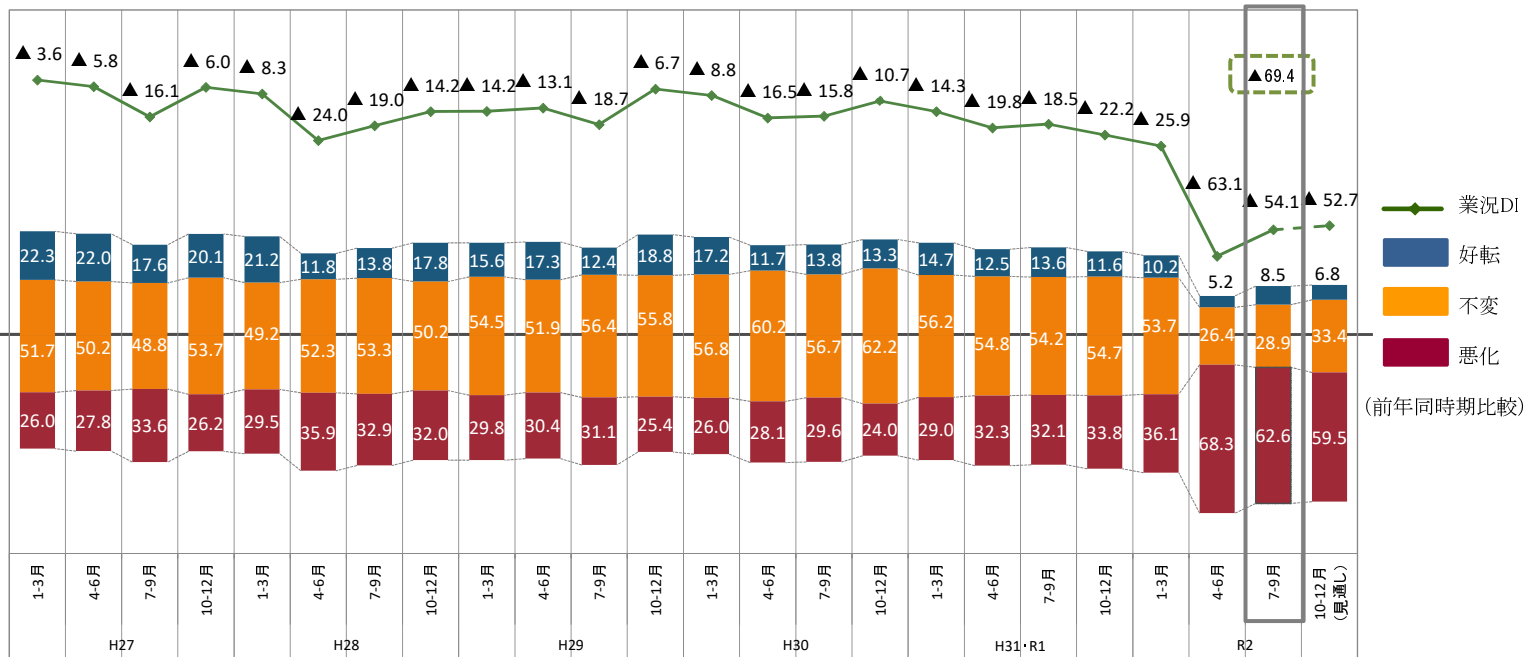
- 今期は、製造業で悪化幅が拡大し厳しさが強まった。一方、建設業、卸売業、小売業、サービス業では、悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。特に、卸売業では、27.6ポイント増加し、前期と比較して悪化幅が大きく縮小した。
- 来期は、製造業、小売業で悪化幅が縮小し厳しさが和らぐ見通し。一方、建設業、サービス業では悪化幅が増加し厳しさが強まる見通し。

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

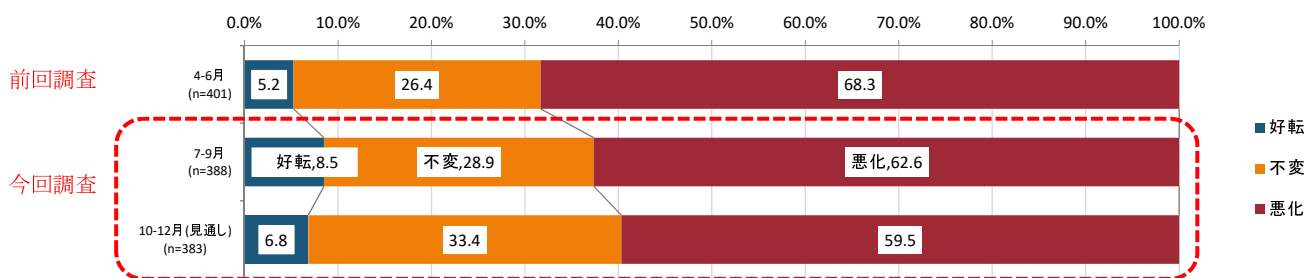
- 7-9月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が9.0ポイント縮小し、厳しさが和らいだ。
- 10-12月期の業況DIは悪化幅が1.4ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。

前回調査時点(R2.5)の見通しである。



《業況判断及び判断の理由》

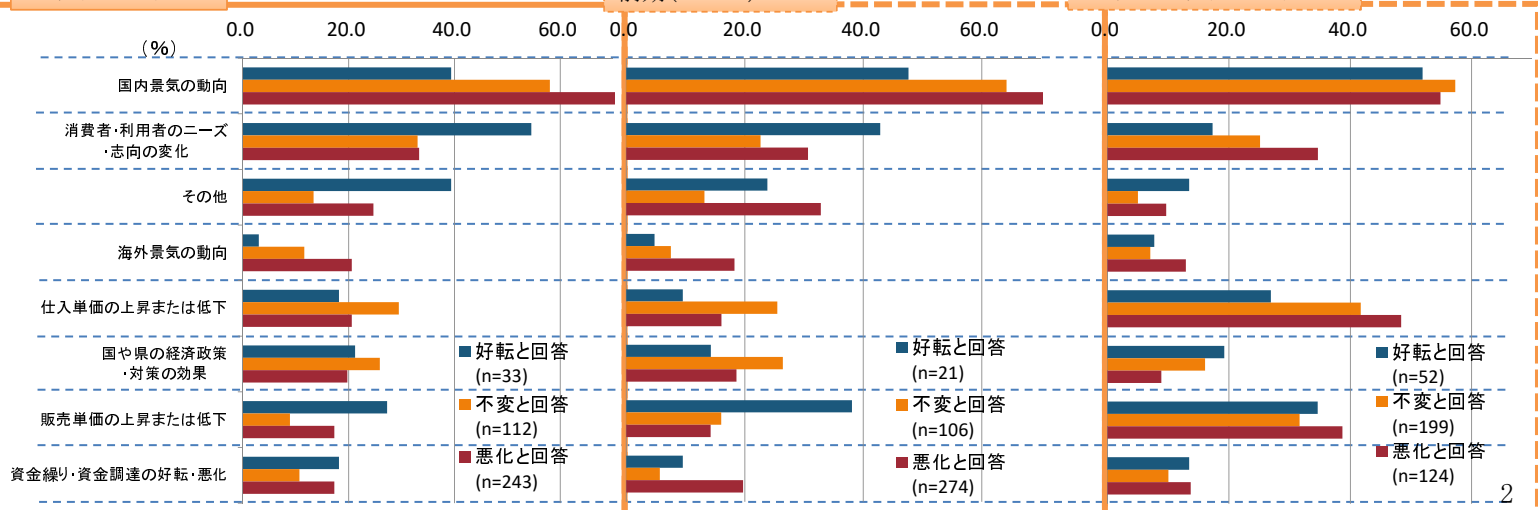
- 「好転」と回答した企業では、「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「国内景気の動向」「販売単価の上昇」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「海外景気の動向」「仕入単価の上昇」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、新型コロナウイルス感染症の影響を業況悪化の理由に挙げる企業が多く見られた。



当期 (R2.7-9)

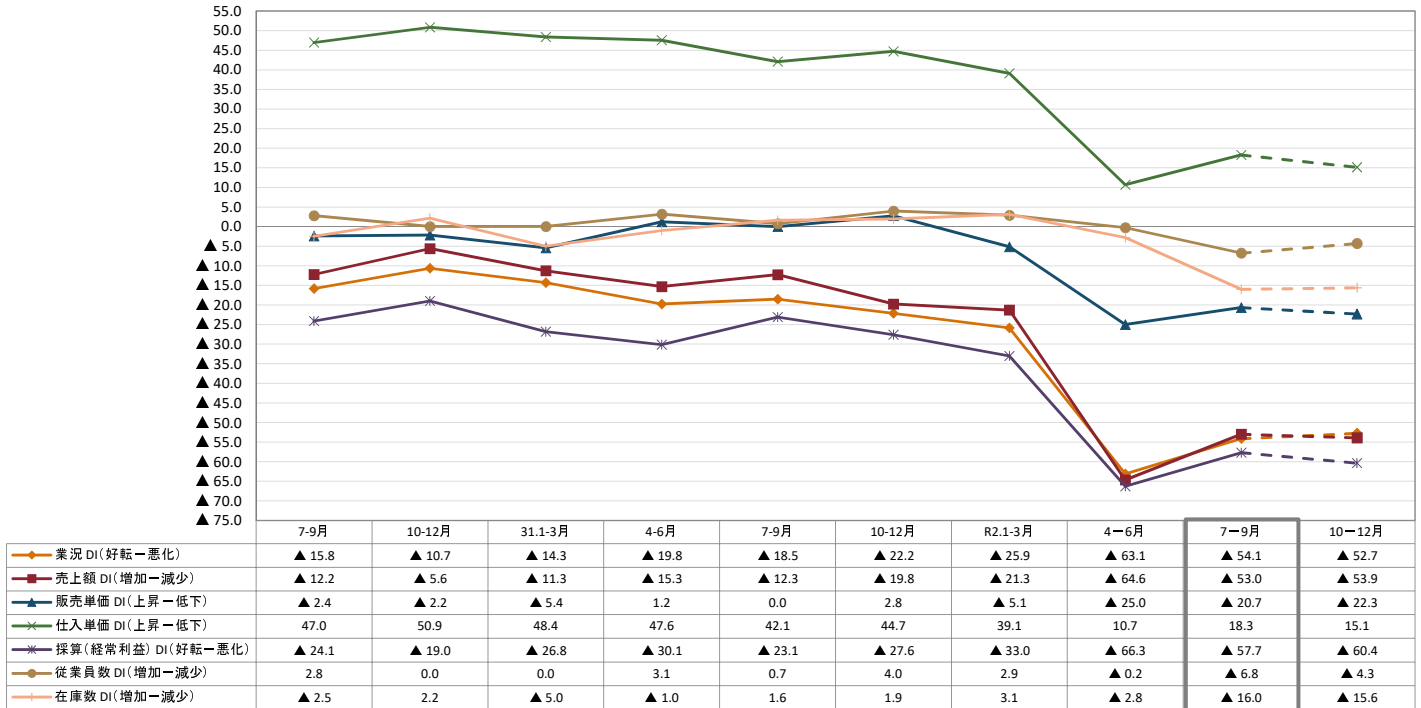
前期 (R2.4-6)

前年同時期 (R1.7-9)



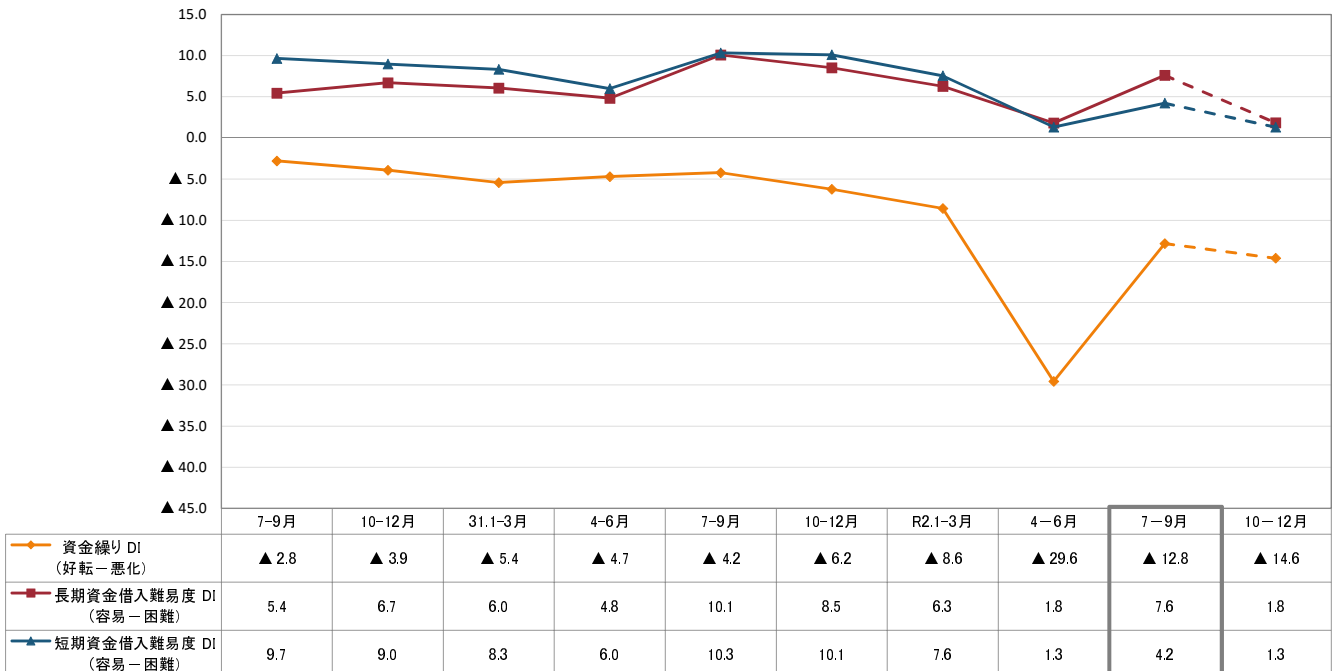
《景況》 (前年同時期比較)

- 7-9月期は、従業員数DIが6.6ポイント減少、在庫数DIが13.2ポイント減少し、減少傾向が強まった。一方、売上額DIは11.6ポイント増加、販売単価DIは4.3ポイント増加したことなどから、採算(経常利益)DIは8.6ポイント増加、業況DIは9.0ポイント増加し厳しさが和らいだ。
- 10-12月期は、従業員数DIが2.5ポイント増加、在庫数DIが0.4ポイント増加し、減少傾向がやや弱まる見通しである。一方、販売単価DIは1.6ポイント減少、売上額DIは0.9ポイント減少し、減少傾向がやや強まる見通し。採算(経常利益)DIは2.7ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。一方、業況DIは1.4ポイント増加し厳しさがやや和らぐ見通し。



《資金》 (前期比較)

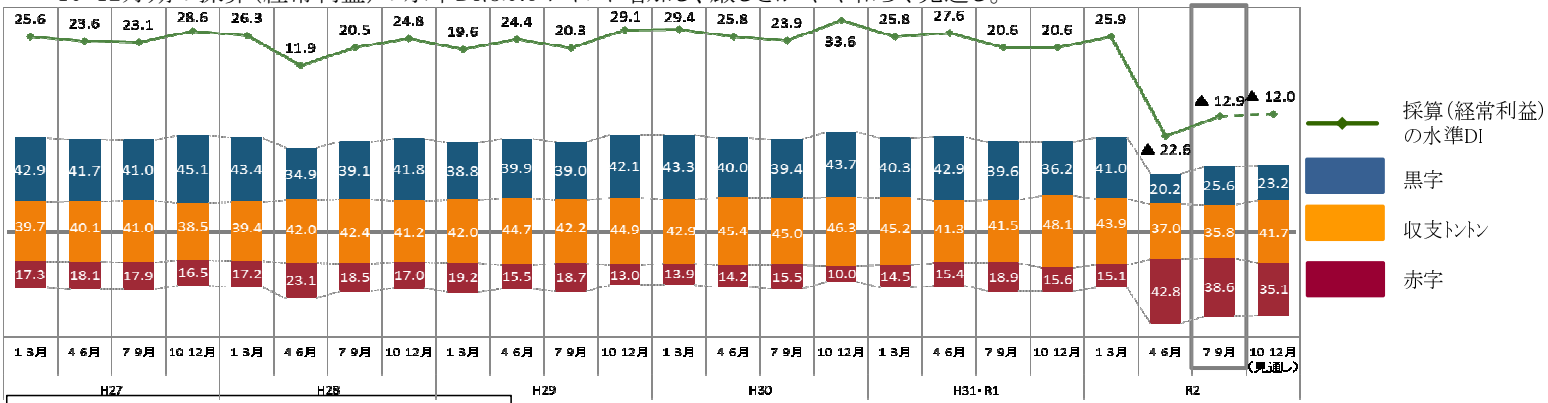
- 7-9月期の資金繰りDIは、16.8ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
※長期資金借入難易度DIは、5.8ポイント増加し、容易さが強まった。また短期資金借入難易度DIも2.9ポイント増加し、容易さがやや強まった。
- 10-12月期の資金繰りDIは、1.8ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。
※長期資金借入難易度DIは、5.8ポイント減少し、容易さが縮小する見通し。また短期資金借入難易度DIも2.9ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通し。



《業況水準》(当期判断)

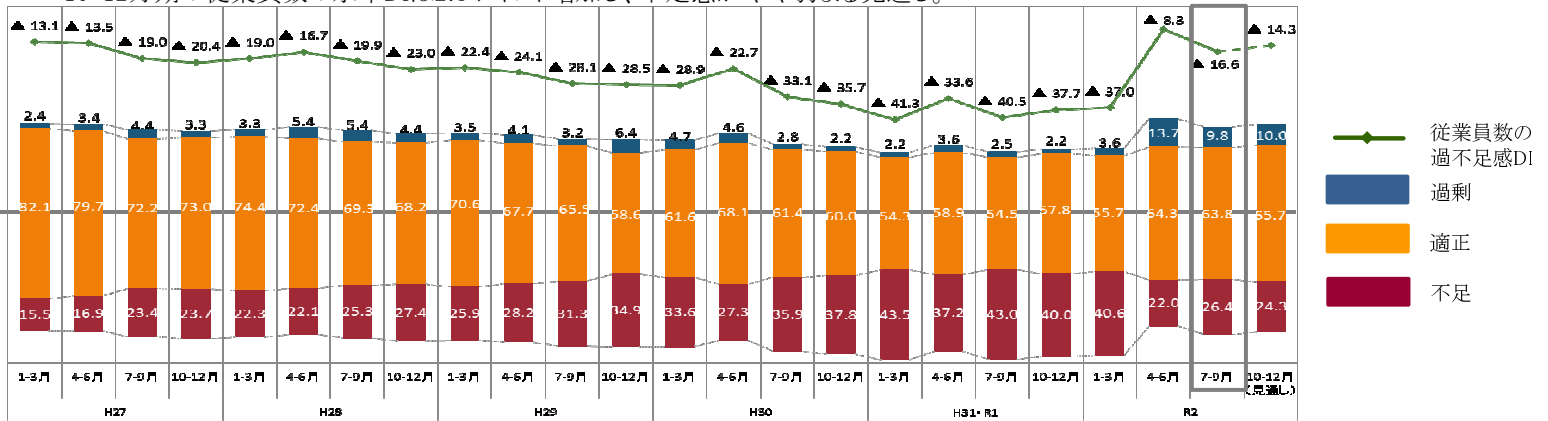
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 7-9月期の採算(経常利益)の水準DIは9.7ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
- 10-12月期の採算(経常利益)の水準DIは0.9ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通し。



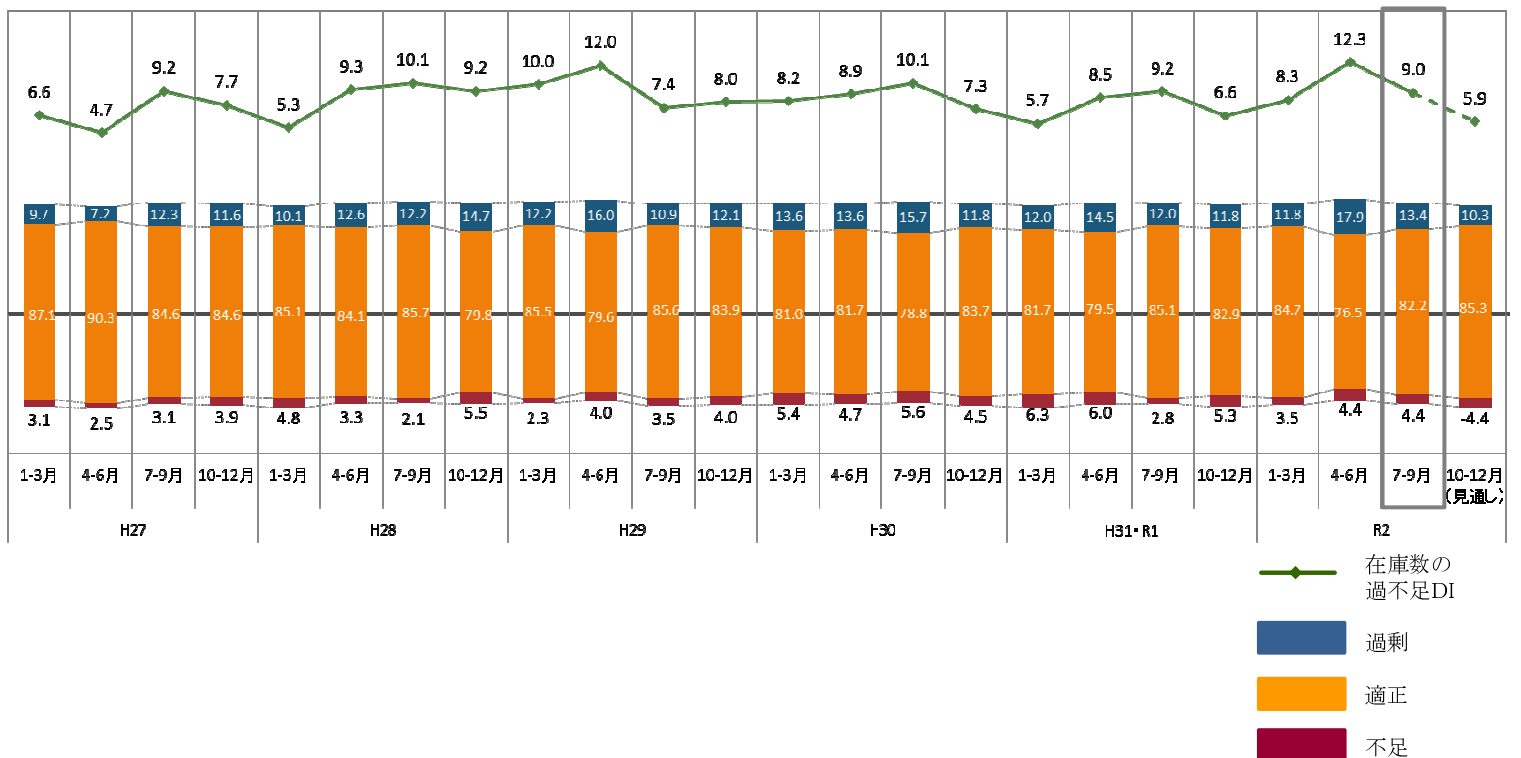
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 7-9月期の従業員数の水準DIは8.3ポイント減少し、不足感が強まった。
- 10-12月期の従業員数の水準DIは2.3ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

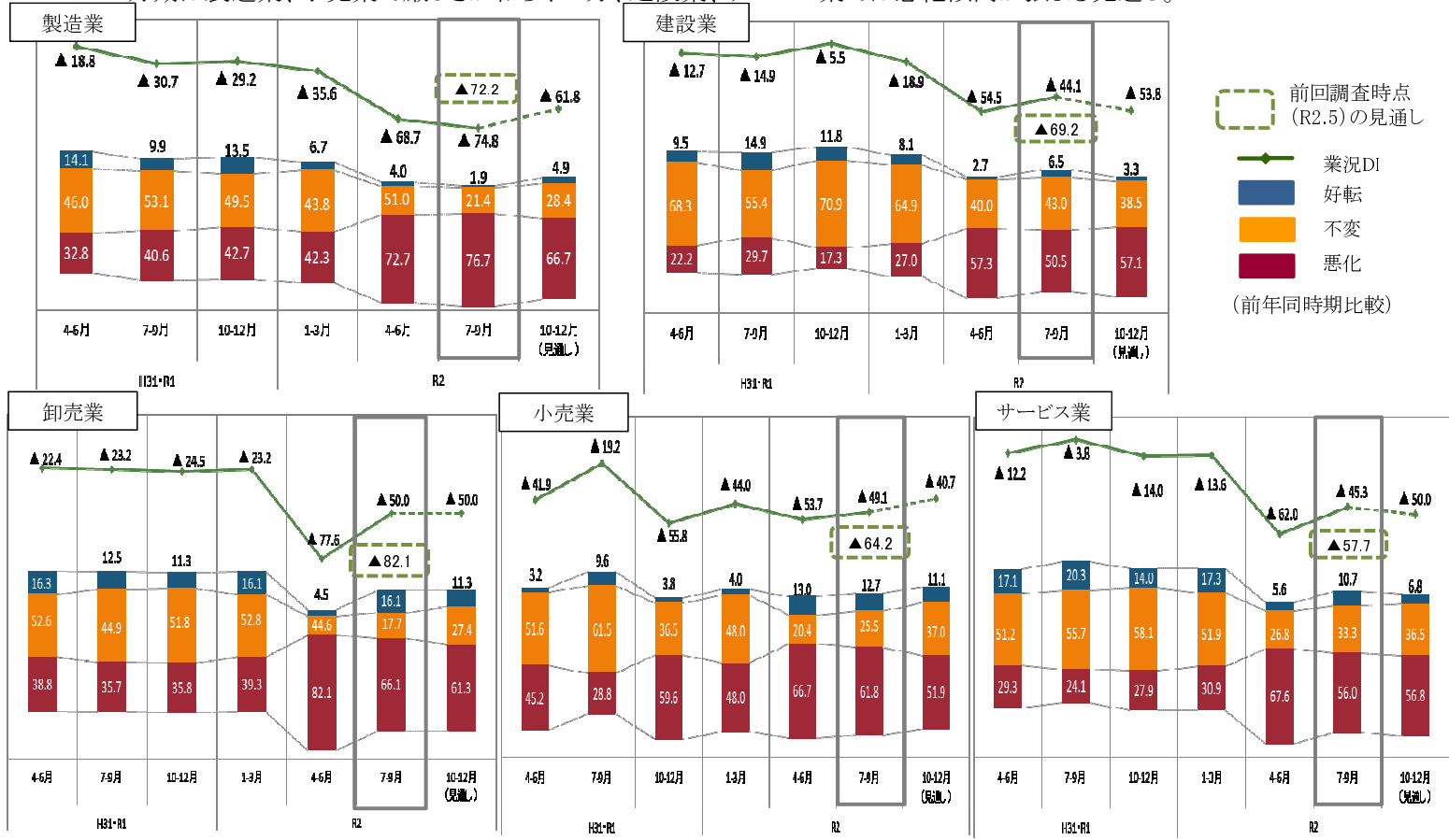
- 7-9月期の在庫数の水準DIは3.3ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。
- 10-12月期の在庫数の水準DIは3.1ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。



2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

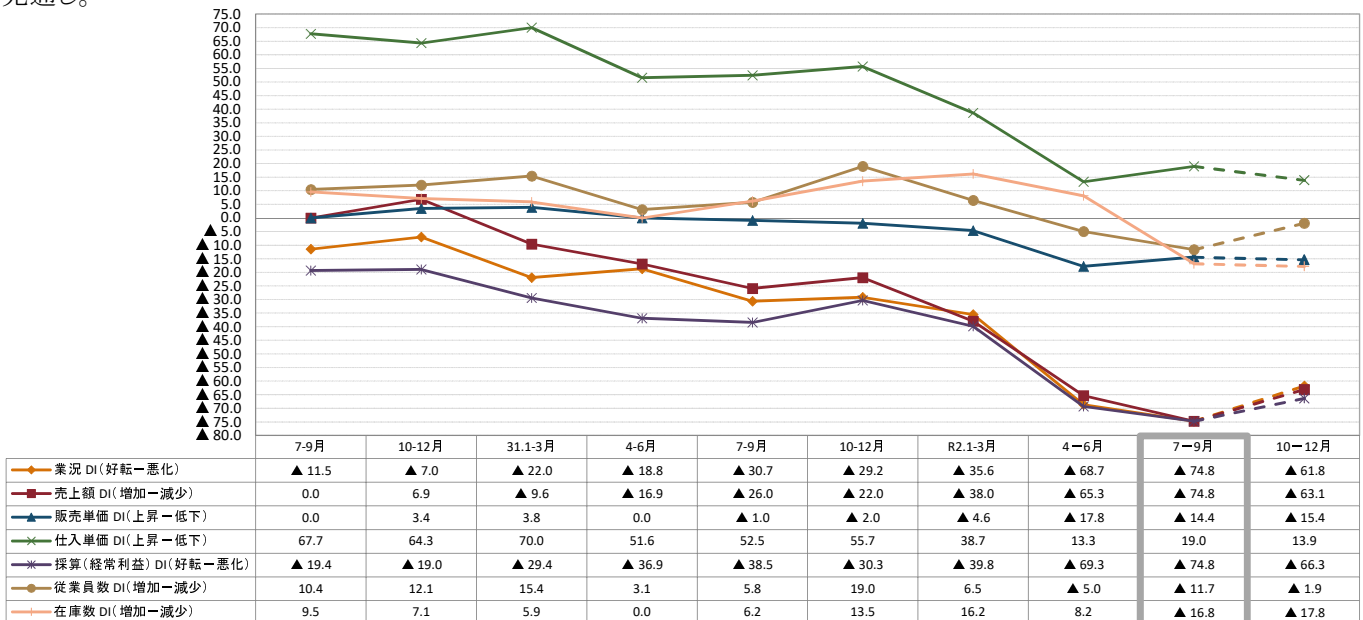
- 7-9月期は建設業、卸売業、小売業、サービス業で厳しさが和らいだ。一方、製造業では悪化傾向が強まった。
- 10-12月期は製造業、小売業で厳しさが和らぐ一方、建設業、サービス業では悪化傾向が強まる見通し。



3 業種別の景況

製造業

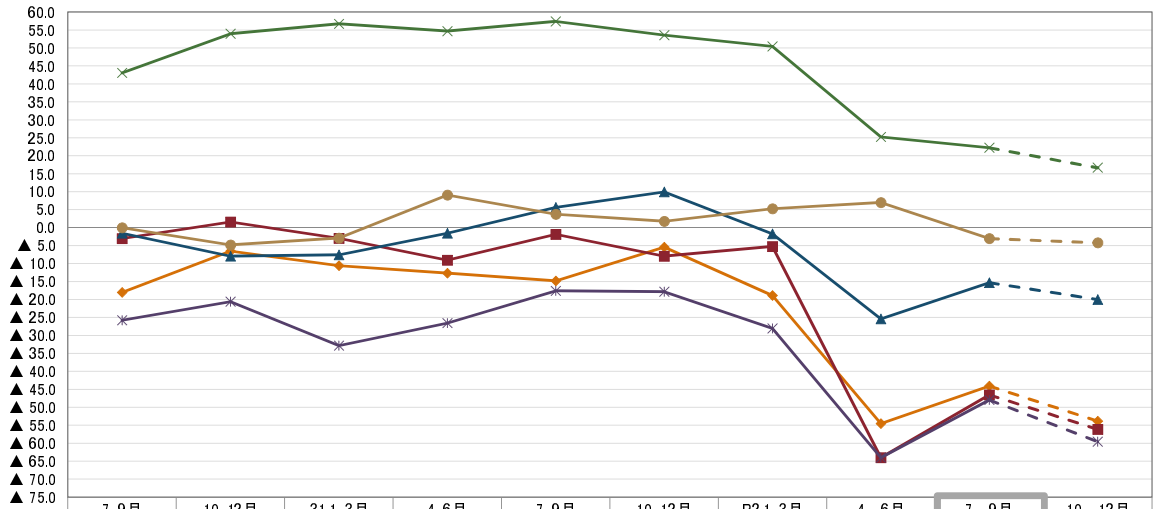
- 7-9月期は、在庫数DIが25.0ポイント減少し、減少傾向に転じた。販売単価DIは3.4ポイント増加し、低下傾向がやや改善した。一方、仕入単価DIは5.7ポイント増加し、上昇傾向が強まった。また、売上額DIにおいても9.5ポイント減少し、減少傾向が強まったことから、採算(経常利益)DIは5.5ポイント減少、業況DIは6.1ポイント減少し、悪化傾向が強まった。
- 10-12月期は、販売単価DIが1.0ポイント減少し、低下傾向がやや強まる見通し。一方、従業員数DIは9.8ポイント増加し、減少傾向が弱まる見通し。仕入単価DIは5.1ポイント減少し、上昇傾向が改善する見通し。また、売上額DIが11.7ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通しである。このようなことから、採算(経常利益)DIは8.5ポイント増加、業況DIは13.0ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通し。



(前年同時期比較)

建設業

- 7-9月期は、従業員数DIが10.0ポイント減少し、減少傾向に転じた。一方、仕入単価DIは3.0ポイント減少し、上昇傾向がやや改善された。また、販売単価DIは10.1ポイント増加、売上額DIは17.5ポイント増加し、減少傾向が改善したことなどから、採算(経常利益)DIは16.0ポイント増加、業況DIも10.4ポイント増加し、厳しさが和らいだ。
- 10-12月期は、引き続き仕入単価DIが5.5ポイント減少し、上昇傾向が弱まる見通し。従業員数DIは1.2ポイント減少し、減少傾向がやや強まる見通し。一方、売上額DIは9.6ポイント減少、販売単価DIは4.7ポイント減少する見通しである。このことから、採算(経常利益)DIは11.6ポイント減少、業況DIは9.7ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通しである。

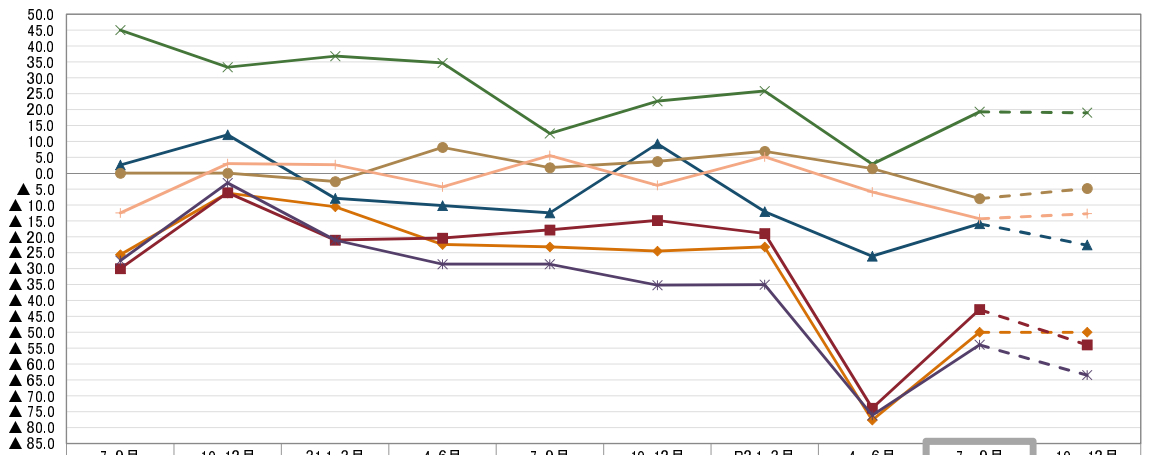


	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 18.0	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 18.9	▲ 54.5	▲ 44.1	▲ 53.8
売上額 DI(増加-減少)	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 5.3	▲ 64.0	▲ 46.5	▲ 56.1
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 7.6	▲ 1.6	▲ 5.6	▲ 9.9	▲ 1.8	▲ 25.4	▲ 15.3	▲ 20.0
仕入単価 DI(上昇-低下)	43.1	54.0	56.7	54.7	57.4	53.6	54.0	25.2	22.2	16.7
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 25.8	▲ 20.6	▲ 32.8	▲ 26.6	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 28.1	▲ 64.0	▲ 48.0	▲ 59.6
従業員数 DI(増加-減少)	0.0	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 9.1	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 5.3	▲ 7.0	▲ 3.0	▲ 4.2

(前年同時期比較)

卸売業

- 7-9月期は、従業員数DIが9.4ポイント減少し、減少傾向に転じた。仕入単価DIが16.5ポイント増加し、上昇傾向が強まった。在庫数DIは8.4ポイント減少し、減少傾向が強まった。一方、販売単価DIは10.2ポイント増加、売上額DIは31.0ポイント増加し、減少傾向が大きく改善された。これらのことから、採算(経常利益)DIが22.1ポイント増加、業況DIが27.6ポイント増加し、厳しさが大きく和らいだ。
- 10-12月期は、従業員数DIが3.1ポイント増加し、減少傾向がやや弱まる見通し。仕入単価DIが0.4ポイント減少し、上昇傾向がやや改善するものの、販売単価DIは6.7ポイント減少、売上額DIも11.1ポイント減少して減少傾向が強まる見通し。このことなどから、採算(経常利益)DIは9.5ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通しである。業況DIは増減無く推移する見通しとなっている。

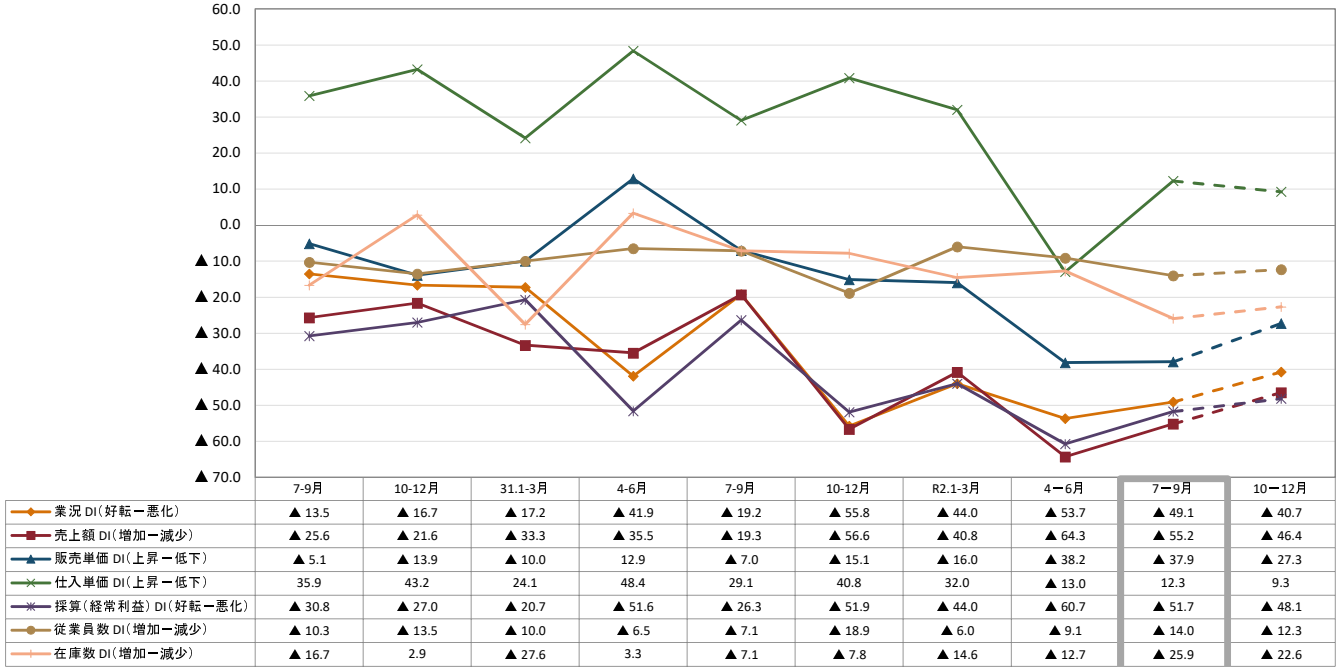


	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 25.6	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 22.4	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 23.2	▲ 77.6	▲ 50.0	▲ 50.0
売上額 DI(増加-減少)	▲ 30.0	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 73.9	▲ 42.9	▲ 54.0
販売単価 DI(上昇-低下)	2.6	12.1	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 12.5	▲ 9.3	▲ 12.1	▲ 26.1	▲ 15.9	▲ 22.6
仕入単価 DI(上昇-低下)	45.0	33.3	36.8	34.7	12.5	22.6	25.9	2.9	19.4	19.0
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 27.5	▲ 3.0	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 35.2	▲ 35.1	▲ 76.1	▲ 54.0	▲ 63.5
従業員数 DI(増加-減少)	0.0	0.0	▲ 2.6	▲ 8.2	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.9	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 4.8
在庫数 DI(増加-減少)	▲ 12.5	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 14.3	▲ 12.7

(前年同時期比較)

小売業

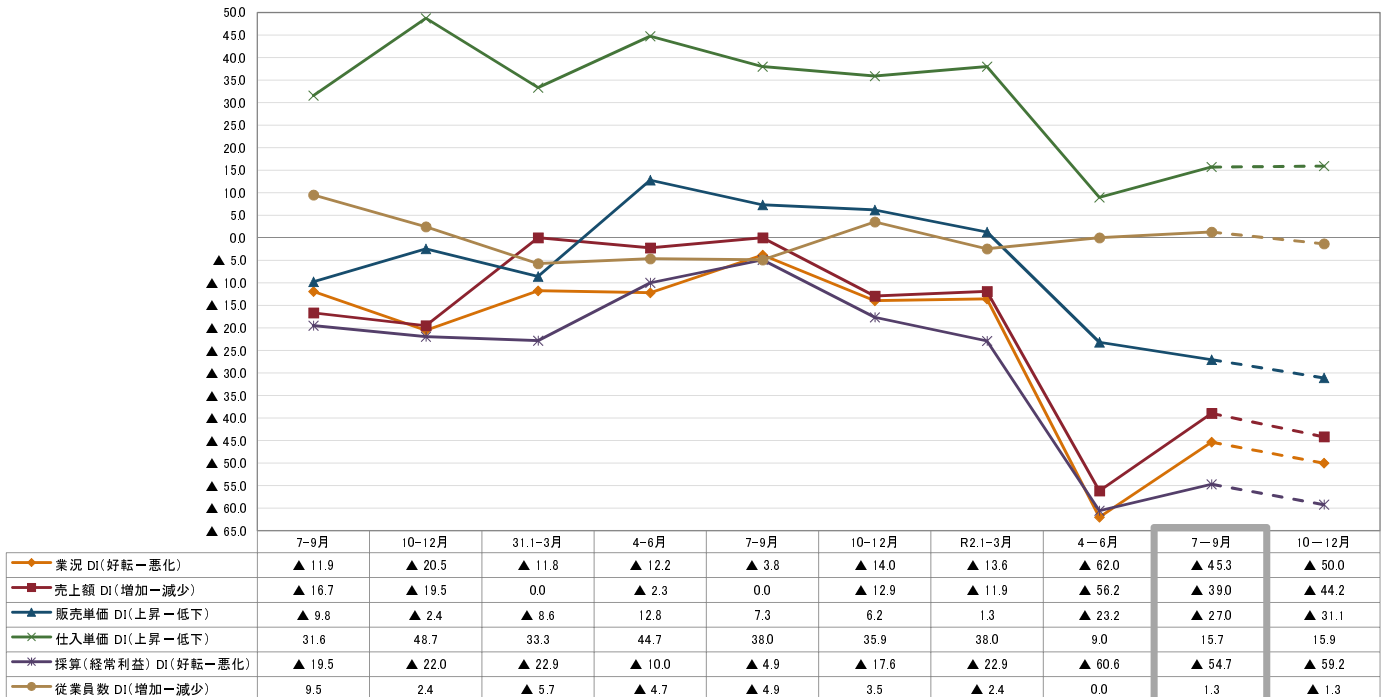
- 7-9月期は、仕入単価DIが25.3ポイント増加し、上昇に転じた。従業員数DIは4.9ポイント減少、在庫数DIは13.2ポイント減少し、減少傾向が強まった。販売単価DIは0.3ポイント増加、売上額DIも9.1ポイント増加し、減少傾向が改善した。このようなことから、採算(経常利益)DIは9.0ポイント増加、業況DIは4.6ポイント増加し、厳しさが和らいだ。
- 10-12月期は、仕入単価DIが3.0ポイント減少し、上昇傾向がやや改善される見通し。また、販売単価DIは10.6ポイント増加し、売上額DIも8.8ポイント増加し、悪化傾向が改善される見通しである。このことなどから、採算(経常利益)DIは3.6ポイント増加し、業況DIも8.4ポイント増加して、厳しさが和らぐ見通しである。



(前年同時期比較)

サービス業

- 7-9月期は、従業員数DIが1.3ポイント増加し、増加傾向となった。仕入単価DIが6.7ポイント増加して上昇傾向が強まり、販売単価DIが3.8ポイント減少して低下傾向がやや強まった。一方、売上額DIは17.2ポイント増加し、減少傾向が改善したことから、採算(経常利益)DIは5.9ポイント増加、業況DIも16.7ポイント増加し、厳しさが和らぐ結果となった。
- 10-12月期は、従業員数DIが2.6ポイント減少し、再び減少傾向に転じる見通し。販売単価DIは4.1ポイント減少し、売上額DIも5.2ポイント減少して、減少傾向が強まる見通しである。これらのことなどから、採算(経常利益)DIは4.5ポイント減少し、業況DIも4.7ポイント減少して、悪化傾向がやや強まる見通しとなっている。

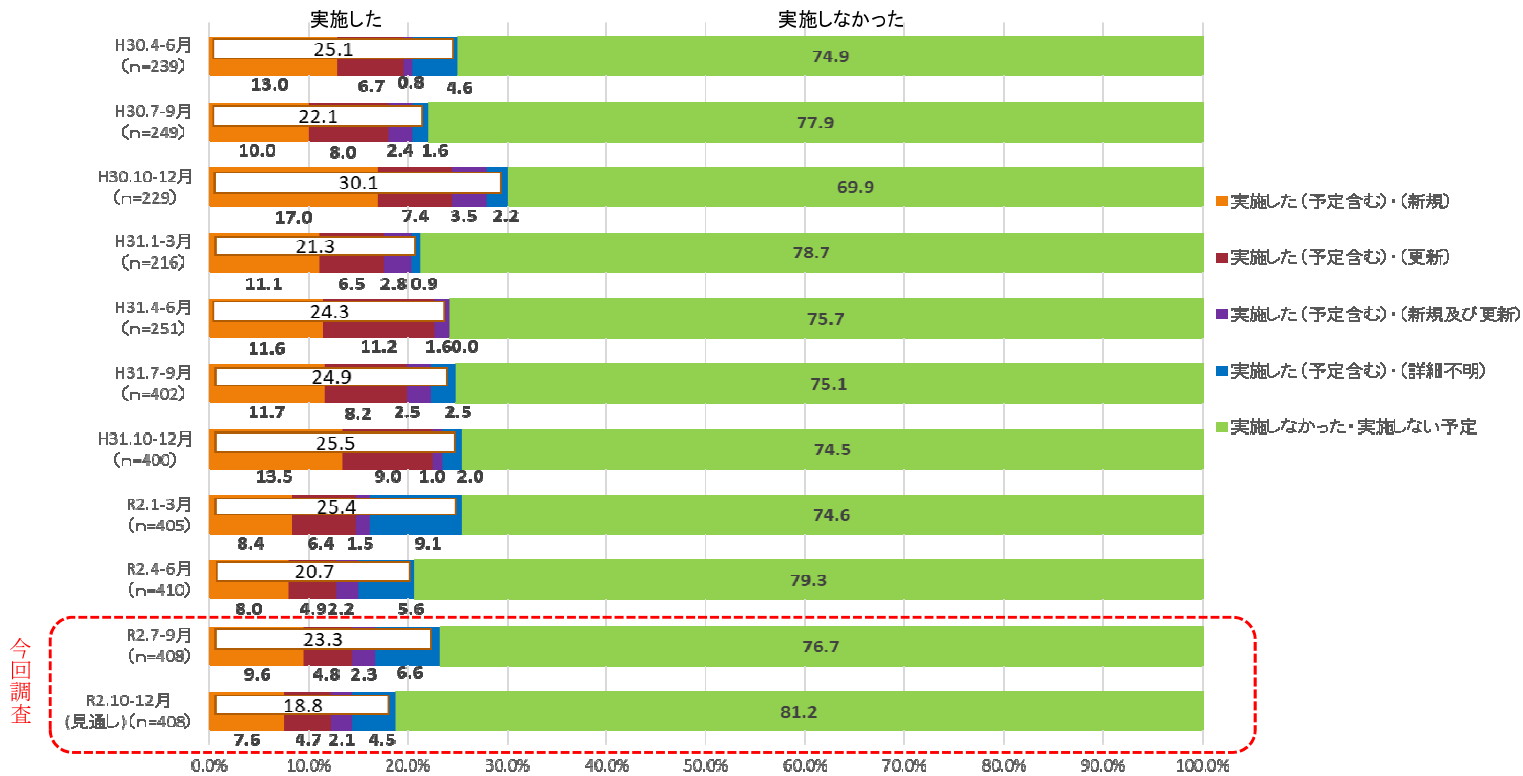


(前年同時期比較)

4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

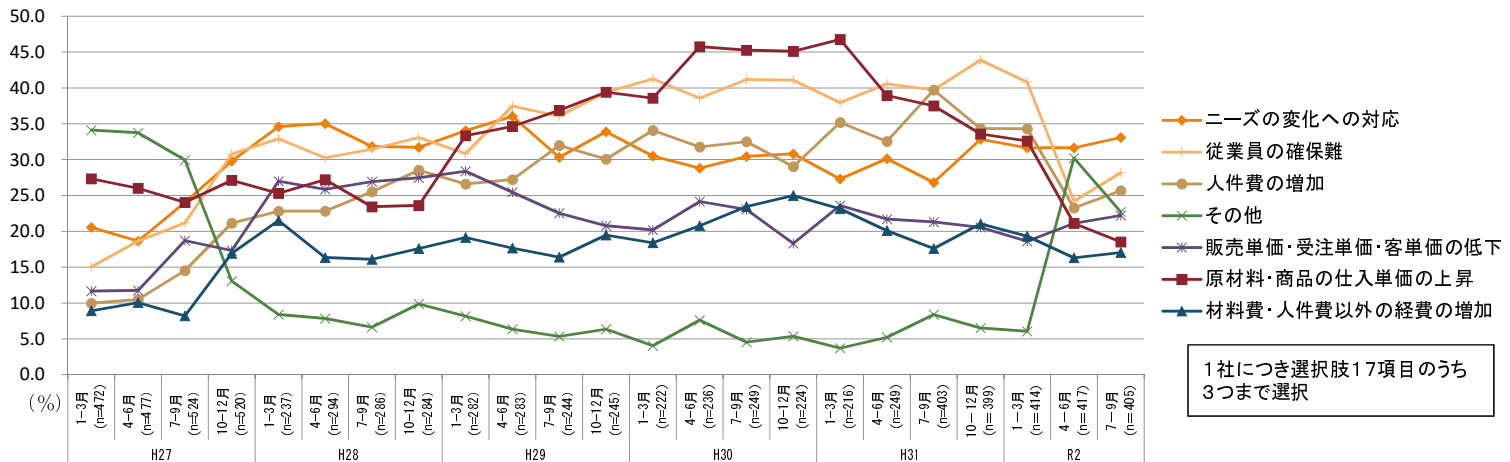
- 7-9月期は、設備投資を実施した企業は23.3% (うち新規:9.6%、更新:4.8%、新規及び更新:2.3%、詳細不明:6.6%)で、前期より割合が増加し、引き続き2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は76.7%であった。
- 10-12月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は4.5ポイント減少し、2割を下回る見通し。



5 経営上の問題点

- 「ニーズの変化への対応」が、今回最も割合の高い課題となっている。「従業員の確保難」「人件費の増加」は、前期よりも割合が増加し、依然として割合の高い課題となっている。また業種別の課題を確認すると、全ての業種において、「ニーズの変化への対応」を課題に挙げている。「その他」として、新型コロナウイルス感染症の影響を課題に挙げる企業が多く見られた。

経営上の問題点 (全体)



業種別 (R2.7-9月期)

業種	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	ニーズの変化への対応	32.7	生産設備・店舗の老朽化	28.8	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 その他	24.0
建設業	従業員の確保難	47.1	人件費の増加	31.4	ニーズの変化への対応 材料費・人件費以外の経費の増加	22.5
卸売業	販売単価・受注単価・客単価の低下	41.3	ニーズの変化への対応	34.9	人件費の増加	22.2
小売業	ニーズの変化への対応	55.2	販売単価・受注単価・客単価の低下	29.3	人件費の増加 従業員の確保難	20.7
サービス業	従業員の確保難	34.6	ニーズの変化への対応 人件費の増加	29.5		

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和2年7月
- ③ 調査対象期間 令和2年7月～令和2年9月(実績)、令和2年10月～令和2年12月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 984社

※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査制度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。
前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答405件(回収率41.2%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	104(6)	102(1)	63(3)	58(7)	78(8)	405(25)
産業別比率	25.7%	25.2%	15.6%	14.3%	19.3%	

()の数字は大企業数

⑦ 集計方法

小売業 : 飲食業を含む
サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI…………… 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI…………… 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI…………… 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI… 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・観光・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>